

2008年度 会社説明会 補足説明資料

2009年5月22日

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

**本資料における
計数の取扱い
について**

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 参考資料	P.3
1-1 金融市場混乱の影響	P.4
1-2 その他資料	P.12
2. 業績概要	P.24
2-1 2008年度業績概要(連結)	P.25
2-2 2008年度業績概要(単体)	P.33

1. 参考資料

1-1 金融市場混乱の影響	P.4	1-2 その他資料	P.12
－ 銀行部門 外貨建て証券化商品	P.5	－ 優先株式	P.13
－ 銀行部門 海外ABCPプログラム関連・ モノライン・海外LBO貸出等	P.6	－ Tier1、Tier2資本証券	P.14
－ 証券部門 外貨建て証券化商品	P.7	－ 外部格付	P.16
－ 証券部門 証券化商品に係るCDSの状況	P.8	－ 事業セグメント情報	P.17
－ 外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳	P.9	－ 部門別RAROC	P.18
－ 円貨建て証券化商品	P.10	－ シナジー効果の実績	P.19
－ (参考) 証券化エクスポージャー等について	P.11	－ みずほ銀行-個人部門(参考) ～ライフステージを踏まえた営業活動の推進	P.20
		－ 日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の 強化と課題	P.21
		－ データ集	P.22

1-1 金融市場混乱の影響

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	08/3末 残高 ^{*1}	08/3末 マーク率 (%)	08年度 残高増減要因			09/3末 残高 ^{*1,2}	09/3末 マーク率 (%)	09/3末 評価損益 ^{*2}	08年度 実現損益 ^{*1,2}	(参考) ヘッジ割合 ^{*3}
			損益(実現+ 評価増減)	残高為替影響	売却その他					
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定	(時価)	(時価-額面)				(時価)	(時価-額面)			
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	△850	△1,080	△1,550	5,400	62	△530	△1,010	約50%
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	△410	△110	△260	490	23	△30	△440	約30%
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	△290	△10	△20	*4 50	3	0	△290	-
4 その他のCDO	*5 900	77	△110	△110	△240	*5 440	55	△30	△150	約30%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	*6 900	*6 77	*6 △110	*6 △110	*6 △240	*6 440	*6 55	*6 △30	*6 △150	約30%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,190	86	△360	△570	△380	1,880	68	△210	△370	約60%
8 米国RMBS	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	*7 -	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	△360	△570	△380	1,880	68	△210	△370	約60%
10 ABS、CLO等	4,440	85	△80	△400	△920	3,030	79	△290	△200	約50%
11 CLO	*6 1,950	*6 86	*6 70	*6 △70	*6 △120	*6 1,820	*6 90	*6 △200	*6 △60	約50%
12 ABS	1,690	93	△80	△190	△740	690	77	△40	△80	約40%
13 CMBS	790	89	△70	△140	△60	520	76	△50	△60	約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、07年度より投資損失引当金を計上。09/3末における引当金計上額は約320億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、08/3末及び09/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 証券化商品に係る時価の算定方法の一部変更

欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、08年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価とするよう変更(対象となる証券化商品の変更後の残高:約5,150億円、08年度決算短信1-29ページ参照)

(影響額) 09/3末残高:約+1,440億円、09/3末評価損益:約+370億円、08年度における損益への影響額:約+1,070億円

*3: 09/3末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

<参考> CDSカウンターパーティー※1: マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-)向け約1,630億円、政府系金融機関(格付AA-)向け約980億円

※1: 想定元本ベース。格付は09/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*4: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*5: 全て一次証券化商品

*6: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものの一部につき、08年度第1四半期決算資料より項番11に計上

*7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

- 米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関債(ファニーメイ・フレディーマック)の保有額:約6,650億円(うち約6,630億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS))、評価益:約180億円。なお、これらの機関の株式は保有せず

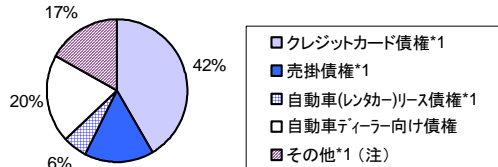
(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

海外ABCプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等

海外ABCプログラム関連(09/3末)

海外ABCプログラム買取資産の状況(全て米国)

- 09/3末残高:約1,500億円
- 買取資産内訳



- クレジットカード債権*1
- 売掛債権*1
- ▨ 自動車(レンタカー)リース債権*1
- 自動車ディーラー向け債権
- その他*1(注)

(注) 裏付資産に米国サブプライム関連資産は含まず

*1: 当該債権を裏付資産とする証券化商品を約820億円含む(うち下記米国モノライン保証付約80億円)。なお当該証券化商品の残高が、08/3末比ほぼ半減している要因は、満期到来に伴う回収によるもの

- 上記の海外ABCプログラム向けの流動性供与枠の一部に関し、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約70億円(モノライン保証付)の評価損相当額約40億円の全額に対し、09/3末に偶発損失引当金をみずほコーポレート銀行にて計上

米国モノライン保証付証券化商品及び貸出(09/3末)

モノライン保証付証券化商品

- みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCプログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品が約80億円(08/3末残高約300億円から満期到来に伴う回収により大幅に減少)
- 上記のうち、約70億円については、09/3末に偶発損失引当金約40億円を同行にて計上(上記「海外ABCプログラム関連(09/3末)」を参照)

モノライン保証付貸出

- みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約130億円(うち実行済残高は約60億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- 09/3末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

(注) なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティーエクスポージャーを補足説明資料8ページに記載

SIV(ストラクチャード・インベストメント・ヒール)関連投融资(09/3末)

- 07年度に全額を償却済
- 自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し

米国サブプライム関連ウェアハウジングローン²(09/3末)

- 該当なし
- *2: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)(09/3末)

- 約450億円(約4割が外部格付A格、残りはBB格)(格付は09/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類)

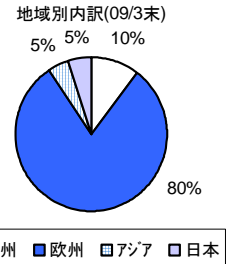
売却予定貸出金

(管理会計、概数)

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

(単位:億円)	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
08/3末	8,060	508	6.3%
為替影響	約△310	—	—
新規引受案件	約50	—	—
売却その他	約△6,740	—	—
09/3末	* 1,050	287	27.2%

*うち未使用コミットメント約70億円



(補足説明)

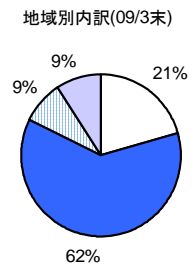
- 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、09/3末について破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は35.5%
- 09/3末のうち、LBO・MBO案件に係るものの残高は約810億円、同引当率は30.2%(破綻懸念先以下分を含まず。なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は37.9%)
- 貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
 - ①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)
- 上位5社が占める割合は約80%
- 08/12末において、売却予定貸出金のうち、欧州拠点における一部の貸出金等(3,482億円)については、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更<09/3末において引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較>
 - 貸出金: △277億円、貸出金売却損失引当金: △701億円、その他の経常費用: △411億円(本編21ページ参照)

<参考>レバレッジドローン(売却予定分+引取分)

09/3末残高:約1.3兆円(うち売却予定分:約0.1兆円)

(補足説明)

- 主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載
- ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む



□ 米州 ■ 欧州 ▨ アジア □ 日本

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	08/3末 残高		08年度 残高増減要因			09/3末 残高		09/3末 マーク率 (%)		08年度 実現損益
	(時価)	(時価-額面)	実現損益	残高為替影響	売却その他	(時価)	(時価-額面)			
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	△120	△ 20	△ 520	390	12		△120	
2 ABSCDO、CDO	500	18	△60	△ 10	△ 370	60	2		△60	
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	△60	△ 10	△ 110	*1 60	2		△60	
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 110	*2 17	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -		*2 -	
5 その他のCDO	*3,4 260	*4 83	*4 0	*4 △ 0	*4 △ 260	*4 -	*4 -		*4 0	
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	△ 160	-	-		-	
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -		*2 -	
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	0	△0	△ 0	-	-		0	
9 RMBS	530	27	△10	△ 10	△ 500	10	1		△10	
10 米国サブプライムRMBS	150	31	△0	△ 0	△ 150	0	2		△0	
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン・プライムローン等を裏付資産とするもの)	*5 380	*5 26	*5 △ 10	*5 △ 10	*5 △ 350	*5 10	*5 1		*5 △10	
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	△ 190			0	1		△10	
13 ABS、CLO等	20	67	△40	△ 10	350	320	79		△50	
14 CLO	*4 20	*4 73	*4 △30	*4 △ 10	*4 260	*4 240	*4 83		*4 △30	
15 CMBS	0	43	△0	△ 0	△ 0	0	14		△0	
16 SIV関連	-	-	-	-	*6 80	*6 80	72		△20	

*1: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約5割

*2: 非投資適格先(08/3末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でCDSによりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は08/8に終了→当該エクスポージャーに係る計数は項番3に含めて表示)

*3: 全て一次証券化商品

*4: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものにつき、08年度第1四半期決算資料より項番14に計上

*5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

- 米国政府系機関(ジニーメイ)、政府支援機関(ファニーメイ・フレディーマック)による住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少

- 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約380億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(08年度における実現損益は約△20億円)

- なお、これらの機関の株式は保有せず

*6: CDO組成のため行っていたCDS取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページを参照

証券化商品に係るCDSの状況

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

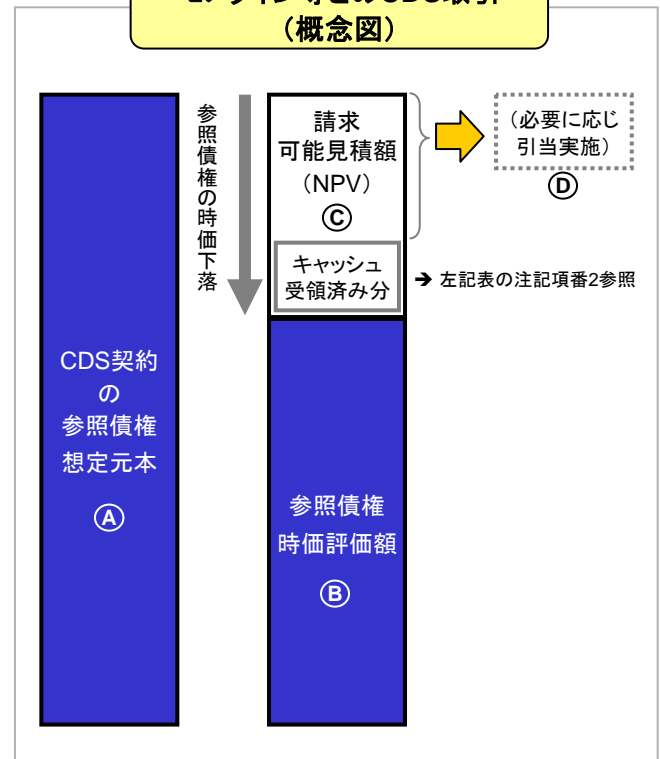
ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

09/3末				
	想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額 (NPV)	NPVに対する 引当
	A	B	C	D
1 合計	2,980	2,080	700	200
2 うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	270	200	70	50
3 AAA	-	-	-	-
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-
6 AA	1,890	1,580	310	70
7 RMBS CDO	400	340	60	10
8 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,490	1,240	250	70
9 米国モノラインをヘッジ先とするもの	270	200	70	50
10 A-BBB	1,090	510	390	130
11 RMBS CDO	*2 200	*2 0	*2 0	-
12 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	*3 900	*3 510	*3 390	*3 130
13 非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14 RMBS CDO	-	-	-	-
15 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-

*1: 格付は09/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付あるいは劣後債格付や類似案件を参考に推定した格付を基準に分類

*2: 想定元本と参照債権時価評価額の差額分(約200億円)につき、ヘッジ先よりキャッシュを全額受領済みであり、NPVはゼロとして表記(=カウンターパーティリスク無し)

*3: 一部につき、5/19現在、一部格付機関が格付BB相当に引き下げ済み

モノライン等とのCDS取引
(概念図)

外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

(管理会計)

銀行部門(含む海外現法)

(単位:億円、概数)

	RMBSCDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
09/3末残高(時価)	50	440	1,880	1,820	690	520	5,400

格付別	RMBSCDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
AAA	0%	34%	10%	97%	25%	29%	45%
AA	0%	21%	40%	0%	9%	40%	21%
A	0%	23%	34%	0%	51%	30%	23%
BBB	0%	12%	15%	0%	12%	1%	8%
BB以下・格付無し	100%	11%	2%	3%	3%	1%	4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	RMBSCDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
U.S.	100%	17%	0%	92%	10%	0%	34%
Europe	0%	83%	91%	8%	90%	100%	62%
Asia	0%	0%	9%	0%	0%	0%	3%
合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

*1:主な国別内訳
 イギリス 46%
 オランダ 25%
 スペイン 12%
 その他 16%

*1:ピンテージ
 2004年 6%
 2005年 41%
 2006年 35%
 2007年 17%

*2:主な裏付資産
 クレジットカード債権 34%
 リース債権・自動車ローン 46%
 その他 20%

証券部門(含む海外現法)

RMBSCDO	米国サブプライムRMBS	左記以外のRMBS	CLO	SIV	合計
60	0	10	240	80	390

RMBSCDO	米国サブプライムRMBS	左記以外のRMBS	CLO	SIV	合計
0%	0%	0%	36%	0%	23%
0%	20%	0%	23%	0%	14%
0%	0%	0%	0%	100%	20%
0%	14%	0%	6%	0%	4%
100%	65%	100%	35%	0%	38%
100%	100%	100%	100%	100%	100%

RMBSCDO	米国サブプライムRMBS	左記以外のRMBS	CLO	SIV	合計
100%	100%	100%	65%	100%	78%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
0%	0%	0%	34%	0%	22%
100%	100%	100%	100%	100%	100%

ピンテージ
 2006年 13%
 2007年 84%

円貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	銀行部門(含む海外現法)		証券部門(含む海外現法)	
	09/3末 残高	09/3末 評価損益	09/3末 残高	08年度 実現損益
	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	25,490	*1 △340	1,880	△50
2 ABSCDO、CDO	960	△60	450	△30
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	10	△0
4 その他のCDO	960	△60	450	△30
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	940	△60	450	△30
6 CMBSを裏付資産とするもの	20	△0	-	-
7 RMBS ^{*2}	11,370	△80	90	△10
8 ABS、CLO等	13,160	△210	1,340	△10
9 CMBS	8,490	△200	120	△0
10 ABS	4,060	0	1,170	△20
11 CLO	610	△10	50	10

*1: 銀行部門における08年度実現損益:約△250億円

*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考>09/3末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高:約1,570億円、評価損:約40億円

証券部門 残高:約150億円、実現損益は僅少

(参考)

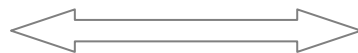
12 外貨建て証券化商品	5,400	△530	390	△120
13 証券化商品(円貨・外貨)合計	30,900	△870	2,270	△160

(参考) 証券化エクスポージャー等について

本資料において開示されている 証券化商品 (管理会計ベース)

銀行部門における運用のリスク分散や収益源多様化の一環として行う証券化商品投資及び、証券部門のトレーディング勘定保有の証券化商品を開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は、政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券(所謂エージェンシー債)は、米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ トレーディング勘定保有分(主にみずほ証券)については、CDS契約によるヘッジ分(カウンターパーティリスクの状況等)を含め、本資料の開示対象



「第三の柱」開示との主な相違点(例)

- ✓ 銀行部門保有の証券化商品につき流動化スキーム(ex. シンセティックCDO)によりリスク移転(ヘッジ)を行っているもの
→ 本資料では保有証券化商品を開示対象とする一方、「第三の柱」では証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転効果を考慮している場合はオリジネーターとしての証券化エクスポージャーとして開示
- ✓ 元本補填付信託勘定における信託ファンド
→ 優先劣後構造を有するため、「第三の柱」の開示対象となる一方、運用目的での保有でないため本資料の開示対象外

バーゼルⅡ「第三の柱」 証券化エクスポージャー

告示等を踏まえ、信用リスク・アセットの額の算出対象となる「ノン・リコース」かつ「優先劣後構造」を有するものを証券化エクスポージャーとして開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は「第三の柱」開示の対象(超過担保が実質的な劣後部分として機能=「優先劣後構造」を有すると解される)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、基本的に優先劣後構造を有さず、「第三の柱」開示の対象外(米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い)
- ✓ トレーディング勘定保有分(主にみずほ証券)は「第三の柱」開示の対象外(バーゼルⅡ告示上は「マーケットリスク」として取扱う旨を規定)

(参考) 米国会計基準(08年度中間期Form 6-K)における開示

- ✓ “Available-for-sale securities” の内で“Debt securities”に分類された“Agency mortgage-backed securities”の08/9末残高3,019億円のうち、578億円は連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)等であり、2,440億円は全額が住宅金融支援機構が発行する住宅ローン担保証券(RMBS)・・・(08年度中間期Form 6-KのF-10ページ参照)
- ✓ VIE(variable interest entities)をはじめとするSPE(special purpose entities)に関する詳細について、08年度中間期Form 6-K(14~17ページ)で開示

1-2 その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2009年3月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	911,951千株	9,119.5億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日－2016年6月30日
- (2) 取得価額: 536円60銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株みずほフィナンシャルグループの普通株式の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が322円を下回る場合には、322円(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、(株みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株みずほフィナンシャルグループの毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier 1 資本証券

2009年5月20日現在

<海外募集¹⁾>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	Baa1 / BBB+ / BBB- ↓
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ³⁾	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	Baa1 / BBB+ / BBB- ↓
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ²⁾	Baa1 / BBB+ / -

¹⁾ 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ²⁾ 監督当局の事前承認が必要 ³⁾ Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	非累積	なし	1999.3.15	永久	2009.6.30に任意償還予定 ⁴⁾	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ⁴⁾	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ⁴⁾	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ⁴⁾	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ⁴⁾	-

⁴⁾ 監督当局の事前承認が必要

(注) 格付に付された「↓」は、「格下げ方向で見直し中」又は「クレジットウォッチネガティブ」を示す

Tier2資本証券(海外募集*¹及び国内公募)

2009年5月20日現在

<海外募集*¹>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A1 / A / A-
	15億米ドル ³	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ²	A1 / - / -

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	A1 / A / A

¹ 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの ² 監督当局の事前承認が必要 ³ Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A1 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A1 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A1 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A1 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A1 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A1 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A1 / A / A+
第11回無担保社債(劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 ⁴	- / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ⁴	- / A / A+

⁴ 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2009年5月20日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付	アウトLOOK	基礎信用力	長期格付	アウトLOOK	財務格付	アウトLOOK	長期格付	アウトLOOK	財務格付	長期格付	方向性	長期格付	方向性
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	安定的	B	Aa3	安定的	D+	安定的	A	安定的	C ↓	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほ証券 (SC)	-	-	-	Aa3 ^{*1}	安定的	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほインバスターズ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	ネガティブ	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	安定的	-	-	-	-	-	A	安定的	C ↓	A	ネガティブ	-	-

(注) “↓”は格下げ方向で見直し中、又はクレジットウォッチネガティブを示す

*1 ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2009/5/18 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付を引下げ(A+ → A)、アウトLOOKは安定的、財務格付を引下げ(B/C → C)、格付ウォッチ「ネガティブ」(格下げ方向で見直し)を継続
- 2009/5/7 R&Iが、BK・CB・TB・SC・IS・FGの長期格付の方向性をネガティブに引下げ
- 2009/4/9 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付・財務格付を格付ウォッチ「ネガティブ」(格下げ方向で見直し)の対象に
- 2009/4/8 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付を引下げ(Aa2 → Aa3)、BK・CB・TBの財務格付を引下げ(C → D+)、アウトLOOKは安定的
- 2008/12/15 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付・財務格付を格下げ方向で見直し

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

	2007年度																		
	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ			その他 (連結)			
	(連結)	CB			みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK			みずほ インベスターズ証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他				
		(単体)	国内	国際				市場その他	(単体)	個人									法人
業務粗利益 ^{*1}	3,842	6,064	2,865	1,414	1,785	361	△ 2,583	10,398	9,428	3,537	5,034	857	530	440	2,311	1,727	584	58	16,609
金利収支	3,688	2,936	1,805	734	397	△ 56	808	6,544	6,069	3,110	3,289	△ 330	7	468	554	535	19	△ 150	10,636
非金利収支	154	3,128	1,060	680	1,388	417	△ 3,391	3,854	3,359	427	1,745	1,187	523	△ 28	1,757	1,192	565	208	5,973
経費(除く臨時処理分)	3,940	2,362	855	671	836	664	914	5,808	5,372	2,148	2,293	931	452	△ 16	1,276	868	408	△ 91	10,933
その他	△ 483	0	0	0	0	0	△ 483	△ 147	0	0	0	0	0	△ 147	△ 15	0	△ 15	81	△ 564
実質業務純益	△ 581	3,702	2,010	743	949	△ 303	△ 3,980	4,443	4,056	1,389	2,741	△ 74	78	309	1,020	859	161	230	5,112

*1 信託勘定償却前

	2008年度																		
	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						みずほフィナンシャルグループ			その他 (連結)			
	(連結)	CB			みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK			みずほ インベスターズ証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他				
		(単体)	国内	国際				市場その他	(単体)	個人									法人
業務粗利益 ^{*1}	7,245	5,282	2,752	1,305	1,225	683	1,280	9,003	8,277	3,525	4,423	329	313	413	1,769	1,301	468	53	18,070
金利収支	3,813	3,165	1,727	901	537	△ 97	745	6,481	6,037	3,273	2,979	△ 215	4	440	498	486	12	△ 103	10,689
非金利収支	3,432	2,117	1,025	404	688	780	535	2,522	2,240	252	1,444	544	309	△ 27	1,271	815	456	156	7,381
経費(除く臨時処理分)	3,814	2,469	920	660	889	595	750	6,159	5,711	2,357	2,342	1,012	440	8	1,320	913	407	△ 57	11,236
その他	△ 354	0	0	0	0	0	△ 354	△ 138	0	0	0	0	0	△ 138	△ 32	0	△ 32	△ 84	△ 608
実質業務純益	3,077	2,813	1,832	645	336	88	176	2,706	2,566	1,168	2,081	△ 683	△ 127	267	417	388	29	26	6,226

*1 信託勘定償却前

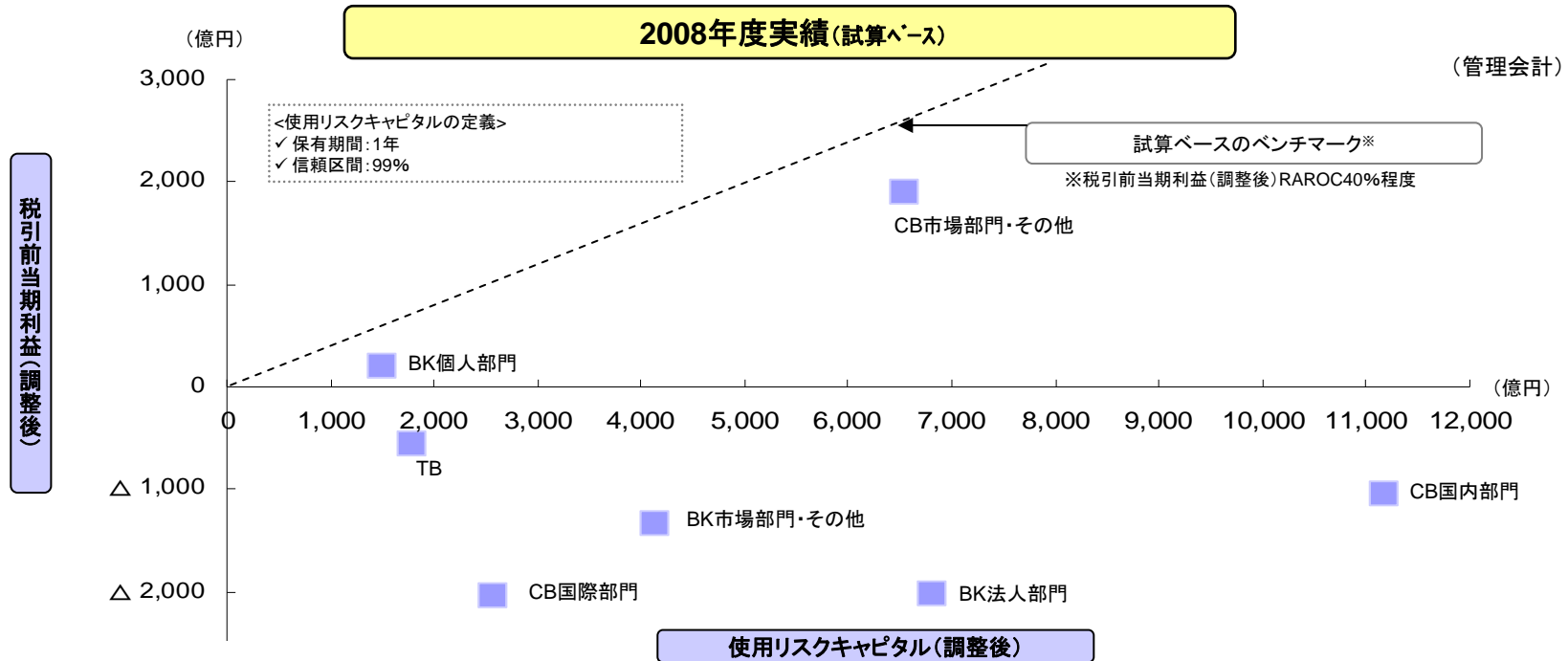
(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。
- 本編10、11ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なる箇所があります。

部門別RAROC

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、「税引前当期利益(調整後)RAROC」により、リスク・リターンを検証



算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓ 本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓ 株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に(みずほ証券グループはCB国内、国際、市場部門・その他の各部門に含む)

(注記)

- 1.上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本編10,11ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値です。
- 2.上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値です。

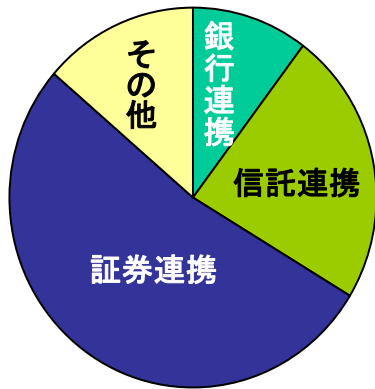
シナジー効果の実績

グループ連携実績

グループ連携収益*1

2007年度

2008年度



収益額
△約26%

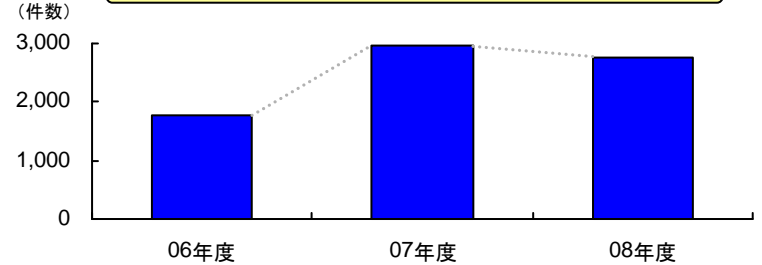
*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が
收受した収益(持株会社管理ベース)

グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、
(旧)みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、みずほ投信投資顧問、DIAM7セットマネジメント、
UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

グループ連携実績の例

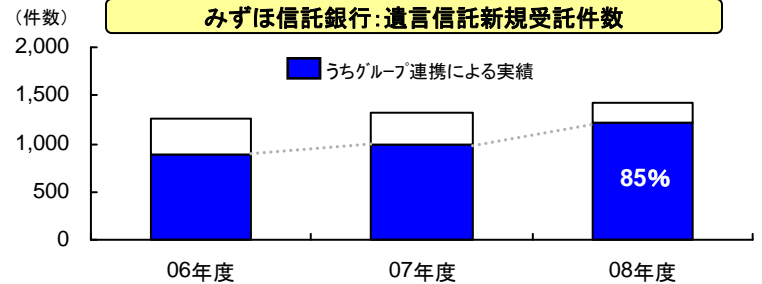
銀行連携(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)

みずほ銀行: BK取引先のCB海外拠点での取引開始件数



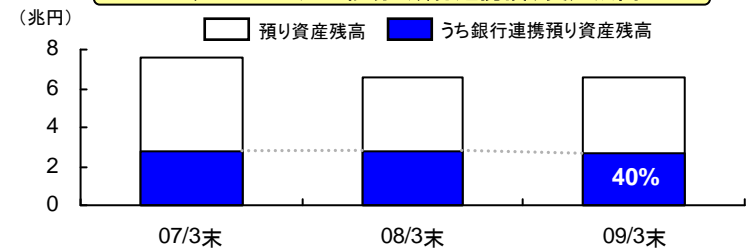
信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)

みずほ信託銀行: 遺言信託新規受託件数



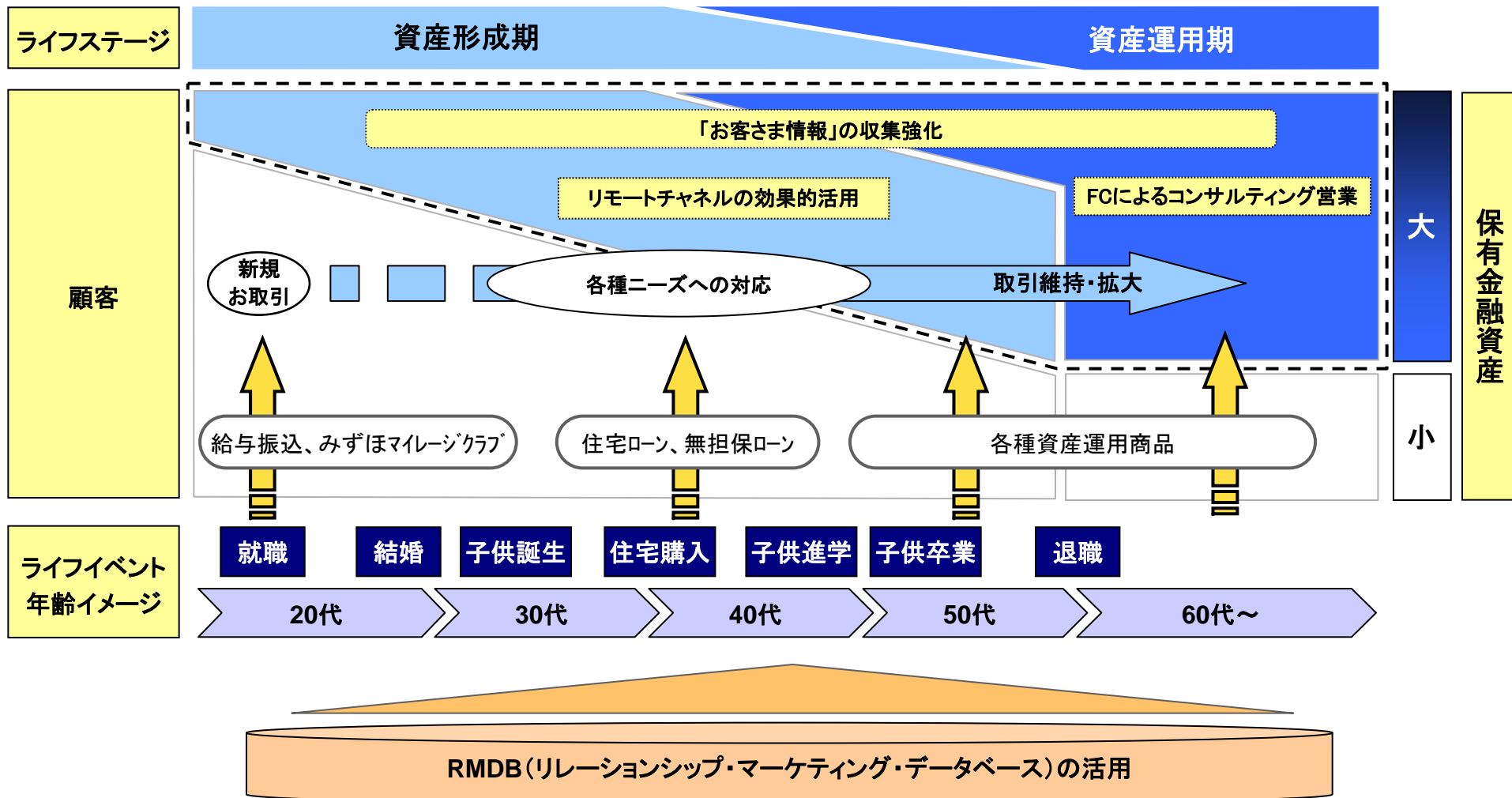
証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)

みずほインベスターズ証券: 銀行連携預り資産残高



みずほ銀行—個人部門（参考） ～ライフステージを踏まえた営業活動の推進

ライフステージ毎のニーズを踏まえた効率的・効果的な営業活動の推進
⇒マーケティング機能を集約した「個人マーケティング部」を設置



日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の強化と課題

財務報告に係る内部統制等	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>US-SOX</p> <p>SOX法404条に基づく財務報告に係る内部統制</p>	<p>対応準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・06年9月 第1回試行評価 ・07年7月 第2回試行評価 <p>↓</p> <p>本番対応</p> <p>08年9月「404条報告書」提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統制の文書化 ・設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築 ・米国会計基準へのコンバージョン、ハーセルII対応等の文書化を完了 <p>→ 経営者による有効性評価実施 → 監査人による内部統制監査実施 → 共に「有効」として20-Fで開示</p> <p>・リスクベース・アプローチ*に基づく評価対象の見直し *従来の網羅的アプローチに替わり、金額的・質的リスクに応じて評価対象を選定する手法</p> <p>・日米双方のSOX対応をカバーする内部統制の評価に関する基準を策定</p> <p>・米国SOX法対応実績をベースに、追加的対応事項を実施中(有価証券報告書作成プロセス等)</p>	<p>継続実施と「効率化」に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「404条報告書」の提出(継続実施) ・リスクベース・アプローチによる更なる評価対象の絞り込み <p>「20-F ファイリング早期化」に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度からの適用への対応準備に着手 <p>「内部統制報告書」提出</p> <p>09/3期の有価証券報告書より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有効性評価の実施 ・監査人による内部統制監査の実施
<p>J-SOX</p> <p>金融商品取引法に基づく内部統制報告制度</p>		
<p>その他</p>	<p>強化(これまでの実績)</p>	
<p>情報開示統制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施 ・主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築 ・SOX法302条宣誓書の提出 ⇒ 経営者による「情報開示統制の有効性」の年次評価を実施し、評価結果(有効)を20-Fで開示(継続実施中) 	
<p>コーポレートガバナンス態勢に係る整備等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役制度の下でのSOX法対応(会計監査人の独立性確保、米国会計基準に精通した社外監査役の選任) ・SOX法関連のコンプライアンス対応(財務諸表作成等に係る①倫理規程、②社内外からの通報制度、を制定) ・SOX法関連の監査強化を目的に当社監査業務部内に「SOX対応室」を設置 	

データ集 ①

(管理会計)

BK個人部門関連

お客さま基盤	07/3末	08/3末	09/3末	
MMC会員	327	546	650	(万人)
重点顧客	91	95	97	(万人)

チャネル	07/3末	08/3末	09/3末	
プレミアムサロン	250	312	342	(拠点)
パーソナルスクエア	42	135	146	(拠点)
プラネットブース	100	134	148	(拠点)
住宅ローンセンター	98	100	91	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,320	2,807	3,179	(人)

投資運用商品等 残高	07/3末	08/3末	09/3末	
投資信託(除<MMF)	1.41	1.28	0.92	(兆円)
年金保険	1.13	1.43	1.60	(兆円)
外貨預金	0.34	0.50	0.55	(兆円)
個人向け国債	1.28	1.45	1.59	(兆円)

投資運用商品等 販売額	06年度	07年度	08年度	
投資信託(除<MMF)	0.55	0.44	0.15	(兆円)
年金保険	0.42	0.35	0.29	(兆円)
個人向け国債	0.53	0.20	0.17	(兆円)

居住用住宅ローン	07/3末	08/3末	09/3末	
居住用住宅ローン残高	9.40	9.51	9.82	(兆円)
フラット35残高	0.37	0.43	0.47	(兆円)

	06年度	07年度	08年度	
居住用住宅ローン新規実行額	1.46	1.11	1.23	(兆円)

無担保ローン残高	07/3末	08/3末	09/3末	
無担保ローン残高	0.83	0.92	0.95	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.52	0.61	0.64	(兆円)

BK法人部門関連

	06年度	07年度	08年度	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	15.30	14.86	14.08	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	15.97	16.05	16.14	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.24	0.25	0.39	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	06年度	07年度	08年度	
M&Aその他	98	62	64	(億円)
金融商品販売 *1	72	49	15	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	258	188	150	(億円)
社債等	129	84	75	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

(管理会計)

CB関連

	06年度	07年度	08年度	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,330	1,414	1,305	(億円)

海外支店収益(地域別)

	06年度	07年度	08年度	
米州	319	302	314	(百万ドル)
欧州	453	474	363	(百万ドル)
アジア	478	559	591	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	06年度	07年度	08年度	
日系	426	488	519	(百万ドル)
非日系	824	848	750	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高(地域別)

	07/3末	08/3末	09/3末	
米州	206	249	294	(億ドル)
欧州	207	356	453	(億ドル)
アジア	278	320	336	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高(日系・非日系別)

	07/3末	08/3末	09/3末	
日系	221	265	307	(億ドル)
非日系	469	658	775	(億ドル)

シンジケーション関連

	06年度	07年度	08年度	
収益 *1	346	270	355	(億円)
組成金額 *2	80,684	79,142	84,796	(億円)
組成件数 *2	709	585	556	(件)

*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

TB関連

	06年度	07年度	08年度	
不動産業務粗利益	405	367	197	(億円)
うちシナジー収益の比率	54%	54%	55%	
不動産売買取扱高	979	1,177	332	(十億円)

	07/3末	08/3末	09/3末	
資産金融商品残高	110	113	105	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	7,140	8,939	10,383	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	710	869	1,008	(件)
遺言信託受託件数	12.0	12.5	13.1	(千件)

3行合算

	06年度	07年度	08年度	
不動産ノンリコースローン残高	1.22	1.49	1.77	(兆円)

2. 業績概要

2-1 2008年度業績概要(連結)	P.25	2-2 2008年度業績概要(単体) 続き	
— 損益状況	P.26	— 業種別貸出金及びリスク管理債権	P.38
— 損益状況の連単差	P.27	— 業種別金融再生法開示債権及び保全率	P.40
— 有価証券関係損益、評価差額	P.28	— 開示債権の状況	P.41
— 自己資本比率	P.29	— 金融再生法開示債権残高、保全・引当率	P.42
— 繰延税金資産	P.30	— 不良債権のオフバランス化の実績	P.43
— 退職給付関連	P.31	— 消費者ローン・中小企業等貸出金	P.44
— クレジットデリバティブ取引	P.32	— 地域別貸出金状況等	P.45
2-2 2008年度業績概要(単体)	P.33	— 預金者別預金残高(国内店分)	P.46
— 業務粗利益	P.34	— みずほ銀行預金残高(種別・預金者別)	P.47
— 主要勘定平残、利鞘	P.35	— みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況	P.48
— 経費、従業員数、拠点数	P.36	— 業績予想	P.49
— 保有株式ポートフォリオ	P.37		

2-1 2008年度業績概要(連結)

損益状況

主な増減要因等

※の計数は、08年度の金融市場混乱による証券化商品等における損失額(約1,350億円)に含まれる項目

(億円)

	08年度	比較	07年度
連結粗利益	18,069	1,460	16,609
資金利益	10,688	52	10,636
信託報酬	558	△ 84	643
役務取引等利益	4,166	△ 778	4,945
特定取引利益	3,015	2,453	561
その他業務利益	△ 359	△ 182	△ 177
営業経費	△ 11,927	△ 681	△ 11,245
連結業務純益(注)	6,226	1,114	5,111
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 5,543	△ 3,526	△ 2,017
うち貸出金償却	△ 2,723	△ 1,442	△ 1,280
株式関係損益	△ 4,002	△ 6,535	2,533
持分法による投資損益	△ 35	△ 126	90
その他	△ 511	1,487	△ 1,999
経常利益	△ 3,951	△ 7,922	3,971
特別損益	△ 107	△ 996	889
うち貸倒引当金戻入益等	176	△ 1,010	1,186
税金等調整前当期純利益	△ 4,058	△ 8,919	4,860
法人税、住民税及び事業税	△ 482	△ 160	△ 322
法人税等調整額	△ 1,091	94	△ 1,185
少数株主損益	△ 255	△ 15	△ 240
当期純利益	△ 5,888	△ 9,000	3,112
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 5,367	△ 4,536	△ 830

(注) 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益 52億円増加

- ・国内業務部門は、預貸金収支が堅調に増加する一方で株式配当収入が減少し、微減となるも、国際業務部門が増加し、3行合算で148億円増加
- ・みずほ証券や海外子会社等において減少

■ 役務取引等利益+信託報酬 863億円減少

- ・国内シンジケートローン関連収益は増加したものの、株式相場の低迷等による投信・年金保険販売手数料、中堅中小企業向けソリューション関連手数料、海外部門の役務収益、信託の財産管理部門収益、証券子会社の手数料収入等が減少

■ 特定取引利益+その他業務利益 2,271億円増加

- ・みずほ証券グループの証券化商品に係るトレーディング損失(※約160億円)の減少(約3,970億円)
- ・銀行部門の証券化商品関連CDSヘッジ益(※約230億円)の減少(約60億円)
- ・国債等債券損益の減少(1,582億円)(欧州以外のクレジット投資の減損・売却損(※約360億円)、欧州クレジット投資からの撤退に伴う売却損・減損等(※約200億円)を含む)
- ・ABCP関連偶発損失引当金繰入損(※約40億円)の増加(40億円)

■ 営業経費 681億円増加

- ・人件費(868億円増加):退職給付関係費用の増加(年金資産運用利回の低下による期待運用収益の減少(425億円)、数理計算上の差異処理額の増加(388億円))等
- ・物件費(150億円減少):重点分野への戦略的な資源投下を続ける一方、木目細かな経費削減を実施

■ 与信関係費用 4,536億円増加

- ・本編17ページ参照

■ 株式関係損益 6,535億円減少

- ・補足説明資料28ページ参照

■ その他 1,487億円増加

- ・欧州クレジット投資からの撤退に伴う投資損失引当金、売却損・減損等(未ヘッジ分)(※約400億円)
- ・処分方針を決定したその他の証券化商品(海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDO)に関する損失(※約290億円)の減少(約660億円)
- ・売却予定貸出金に対する引当金繰入損(※約120億円)の減少(約390億円)
- ・信用リスク減殺取引に係る利益(726億円)の増加(約270億円)

損益状況の連単差^{*1}

^{*1} みずほ連結と3行合算との差

主な連単差要因

(2008年度)	(億円)		
	連結	3行合算	連単差
連結粗利益 / 業務粗利益	18,069	14,859	3,209
資金利益	10,688	9,688	1,000
信託報酬	558	545	13
役務取引等利益	4,166	2,992	1,174
特定取引利益	3,015	1,928	1,086
その他業務利益	△ 359	△ 294	△ 65
営業経費 / 経費	△ 11,927	△ 9,093	△ 2,833
連結業務純益※/実質業務純益	6,226	5,766	459
与信関係費用	△ 5,367	△ 5,393	25
株式関係損益	△ 4,002	△ 4,442	439
経常利益	△ 3,951	△ 5,202	1,251
特別損益	△ 107	827	△ 935
うち貸倒引当金戻入益等	176	159	16
うち投資損失引当金戻入益	-	836	△ 836
当期純利益	△ 5,888	△ 5,769	△ 118

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益

- ・みずほ信用保証
- ・みずほコーポレート銀行(中国)等、海外現地法人
- ・みずほ証券グループ

■ 役務取引等利益

- ・みずほ情報総研
- ・みずほインベスターズ証券
- ・みずほ証券グループ

■ 特定取引利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほコーポレート銀行(USA)
- ・みずほインベスターズ証券

■ 営業経費 / 経費

- ・みずほ証券グループ、みずほインベスターズ証券、みずほ情報総研
- ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違
 - 数理計算上の差異処理額(退職給付関係損益)等は、連結では営業経費に、単体では臨時損益に計上

■ 連結業務純益 / 実質業務純益 → 本編9ページ参照

■ 株式関係損益

- ・グループ内取引による連結調整

■ 特別損益

- ・みずほ銀行における子会社向け投資損失引当金純取崩額 836億円を含む(連結では消去)

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)

	08年度	比較	07年度
国債等債券損益	△ 525	△ 1,582	1,056
売却益等	1,887	△ 520	2,407
売却損等	△ 2,022	△ 586	△ 1,436
償却	△ 374	△ 306	△ 68
投資損失引当金純繰入額	0	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 15	△ 169	153

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰取崩額を含んでおります。

	08年度	比較	07年度
株式関係損益	△ 4,002	△ 6,535	2,533
売却益	1,006	△ 2,432	3,439
売却損	△ 509	△ 411	△ 97
償却	△ 4,821	△ 3,795	△ 1,026
投資損失引当金純繰入額	△ 0	△ 0	0
金融派生商品損益	320	104	216

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰取崩額を含んでおります。

主な増減要因等

■ 国債等債券損益 1,582億円減少

- ・ ボラタイルな相場環境下、慎重なオペレーションを実施
- ・ 私募株式投信等、クレジット投資の減損等

■ 株式関係損益 6,535億円減少

- ・ 国内外の株式相場の下落等に伴う、株式償却額の増加(3,795億円)、株式売却益の減少(2,432億円)等

(参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・ 国内外の株式相場の下落に伴う減損処理の実施(株式償却額5,141億円)等もあり、国内上場株式残高*1は前年度末比約3,990億円減少 *1 その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価
- 上場株式の売却額は約1,150億円、取得額は約1,200億円

その他有価証券評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)

	09年3月末			08年9月末	08年3月末
	評価差額	評価差額		評価差額	評価差額
		08年9月末比	08年3月末比		
その他有価証券	△ 5,723	△ 6,979	△ 12,130	1,255	6,406
株式	△ 1,837	△ 9,521	△ 11,604	7,684	9,767
債券	△ 547	1,732	699	△ 2,280	△ 1,247
うち国債	△ 355	1,818	881	△ 2,174	△ 1,237
その他	△ 3,338	810	△ 1,225	△ 4,149	△ 2,113

■ その他有価証券評価差額(純資産直入処理対象分)

- 【株式】 株式市況の低迷により、08/3末比11,604億円の悪化
 - 【債券】 変動利付国債の評価方法変更等により08/3末比699億円の改善(うち変動利付国債の評価益*2(3行合算、管理会計)：4億円(08/3末比+1,055億円)
*2 当年度より合理的に算定された価額をもって評価)
 - 【その他】 証券化商品や株式投信等の評価損拡大等を主に因に08/3末比1,225億円の悪化
- (参考) 日経平均株価(月中平均) 12,603円(08/3)→7,765円(09/3)
 日本国債(10年) 1.28%(08/3末)→1.35%(09/3末)
 米国債(10年) 3.41%(08/3末)→2.66%(09/3末)

自己資本比率

〈みずほフィナンシャルグループ〉
第一基準(パーゼルⅡベース)

	09年3月末			08年9月末	08年3月末
	(速報値)	08年9月末比	08年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.53	△ 0.92	△ 1.17	11.45	11.70
Tier I 比率	6.37	△ 0.99	△ 1.03	7.36	7.40
(2) Tier I	37,650	△ 9,820	△ 11,151	47,470	48,801
資本金	15,409	-	-	15,409	15,409
資本剰余金	4,113	0	2	4,112	4,110
利益剰余金	6,079	△ 6,821	△ 8,678	12,901	14,757
自己株式(△)	62	△ 0	37	62	25
社外流出予定額(△)	1,310	1,310	△ 28	-	1,338
その他有価証券の評価差損(△)	5,160	5,160	5,160	-	-
為替換算調整勘定	△ 1,147	△ 312	△ 363	△ 835	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	20,368	4,004	3,034	16,364	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	18,868	4,256	3,471	14,612	15,397
その他	△ 639	△ 220	22	△ 419	△ 662
(3) Tier II	28,799	△ 915	△ 3,419	29,714	32,218
(うち自己資本への算入額)	(27,931)	(△ 1,782)	(△ 4,286)	(29,714)	(32,218)
その他有価証券の含み益の45%相当額	-	△ 569	△ 2,897	569	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,128	△ 2	△ 7	1,130	1,136
一般貸倒引当金等	79	9	0	70	79
負債性資本調達手段等	27,590	△ 353	△ 513	27,944	28,104
(うち永久劣後債務等)	7,898	1,079	1,277	6,818	6,620
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	19,692	△ 1,433	△ 1,791	21,125	21,483
(4) 控除項目	3,345	△ 27	△ 591	3,373	3,936
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	62,236	△ 11,575	△ 14,846	73,812	77,083
(6) リスク・アセット	590,562	△ 54,086	△ 68,166	644,648	658,728
信用リスク・アセットの額	542,316	△ 49,049	△ 59,522	591,366	601,838
マーケット・リスク相当額に係る額	13,421	△ 4,108	△ 7,107	17,530	20,529
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	34,823	△ 928	△ 1,536	35,751	36,360
フロア調整額	-	-	-	-	-

主な増減要因

■ 自己資本 (08/3末比 △14,846億円)

ー Tier I (08/3末比 △11,151億円)

- ・連結当期純損失: △5,888億円
- ・自己株式の取得・消却: △1,463億円
- ・社外流出額: △1,338億円
- ・その他有価証券の含み益から含み損への転換: △5,160億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分): 約△3,790億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分): 約+7,415億円

左記合計で
利益剰余金
△8,689億円

ー Tier II (08/3末比 △4,286億円)

- ・その他有価証券の含み益から含み損への転換: △2,897億円
- ・Tier II 算入上限による控除: △867億円
(Lower Tier II > Tier I × 50% ⇒ 超過額をTier II より控除)
- ・負債性資本調達手段等の減少: △513億円

ー 控除項目 (08/3末比 △591億円)

- ・PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの期待損失額の減少

■ リスク・アセット (08/3末比 △68,166億円)

ー 信用リスク (08/3末比 △59,522億円)

- ・FIRB(基礎的内部格付手法)からAIRB(先進的内部格付手法)への移行影響額: 約△7兆円

ー マーケット・リスク (08/3末比 △7,107億円)

- ・みずほ証券におけるポジション圧縮等

ー オペレーショナル・リスク (08/3末比 △1,536億円)

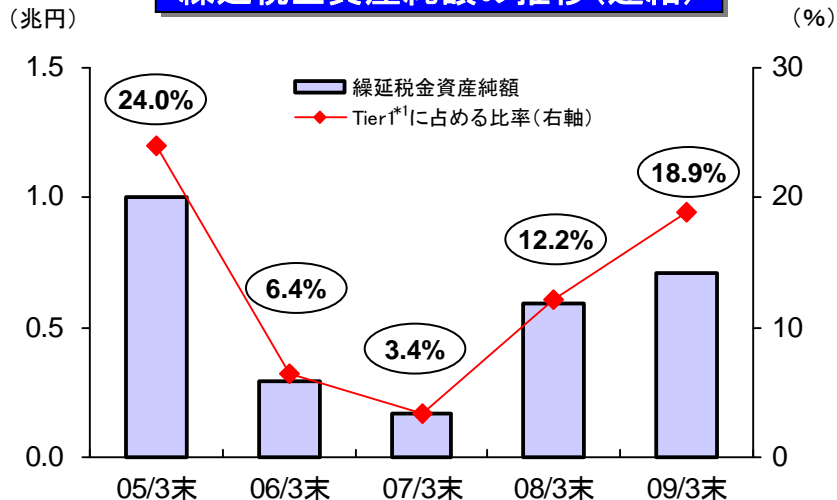
ー フロア調整額 (08/3末比 ±0億円)

- ・09/3末において「FIRBベースパーゼルⅡ 所要自己資本 × 90% - AIRBベースパーゼルⅡ 所要自己資本」<0となったことから、フロア調整額はゼロ

繰延税金資産

繰延税金資産の純額はその他有価証券評価差額の減少により増加

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 06/3末以前はパーゼルベース、07/3末以降はバーゼルベース、09/3末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	09/3末	08/3末	増減
繰延税金資産純額① (=②+⑤+⑥)	6,437	5,508	929
繰延税金資産②	30,394	26,694	3,699
貸倒引当金	3,931	2,652	1,279 (C)
有価証券有税償却	9,934	7,982	1,952 (C)
その他有価証券評価差額③	3,021	688	2,332 (A)
繰越欠損金	9,786	11,499	△ 1,713 (D)
繰延ヘッジ損失④	31	146	△ 115
評価性引当額⑤	△ 20,201	△ 15,430	△ 4,771 (B)
繰延税金負債⑥	△ 3,754	△ 5,756	2,001
その他有価証券評価差額⑦	△ 218	△ 2,056	1,837 (A)
繰延ヘッジ利益⑧	△ 733	△ 372	△ 361
(ご参考) その他有価証券評価差額・繰延ヘッジ損益の影響を除いたベースの繰延税金資産純額 (①-③-④-⑦-⑧)	4,338	7,101	△ 2,763

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2009年3月期(概算)	1,300	2,300	100
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249
2005年3月期	368	4,851	448

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません
 (注2) 2009年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります

(主な要因)

株式相場下落等によるその他有価証券評価差額の減少 (A)

将来課税所得の保守的見積りの継続 (B) ※

• 昨今の収益環境を踏まえ、将来所得を一層保守的に見積もっていることによるもの

有価証券有税償却、貸倒引当金の増加 (C)

• 株式相場下落等による株式の減損や保守的な貸倒引当金の計上等

課税所得の計上による繰越欠損金の減少 (D)

• 3行合算で課税所得約3,700億円(左記)を計上

※(参考)将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (09/上 ~12/下)	5年間累計額 (08/上 ~12/下)	増減
	業務粗利益	1 74,519	82,742	△ 8,223
	経費	2 △ 44,695	△ 46,207	1,512
	実質業務純益	3 29,824	36,535	△ 6,711
	与信関係費用	4 △ 17,600	△ 7,900	△ 9,700
	税引前当期純利益	5 5,844	24,230	△ 18,386
	申告調整等(注1)	6 11,391	2,580	8,811
	調整前課税所得(注2)	7 17,235	26,810	△ 9,575

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額
 (注2) 調整前課税所得は、各年度末一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

- 年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が大幅に減少
- 年金資産時価総額の減少及び期待運用利回りの低下による期待運用収益減少等により数理計算上の差異が増加したことから、数理計算上の差異処理額が増加

(億円)

		09年3月末 (08年度)		08年3月末 (07年度)
			比較	
退職給付債務残高	(A)	11,566	△ 146	11,712
年金資産時価総額	(B)	9,987	△ 2,964	12,952
未認識数理計算上差異	(C)	6,804	2,748	4,055
前払年金費用	(D)	5,588	△ 66	5,655
退職給付引当金	(A)-(B)-(C)+(D)	363	3	360
(ご参考)				
勤務費用		△ 210	9	△ 220
利息費用		△ 288	0	△ 289
期待運用収益		509	△ 425	935
数理計算上の差異処理額		△ 622	△ 388	△ 233
その他		△ 82	△ 17	△ 65
退職給付関係損益		△ 694	△ 821	126

クレジットデリバティブ取引

■ クレジットデフォルトスワップ(CDS)は主に以下の取引において利用

みずほコーポレート銀行：信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引

(09/3末契約額等(単体)：売建約0.6兆円、買建約2.5兆円)

みずほ証券グループ：事業法人等のリスクを参照する裁定取引(売建・買建がほぼ両建で見合う取引が中心)や証券化商品に係る取引

→ 証券化商品に係るCDSの状況については、補足説明資料5ページ(銀行部門)及び8ページ(証券部門)参照

■ 08年度における契約額等(想定元本)の減少は、みずほ証券グループにおける裁定取引の減少が主因

(09年3月) (億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	74,665	66,314	△ 4,754	△ 4,754
	買建	88,940	75,697	5,658	5,658
	合計	-	-	-	904

(08年3月) (億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	129,335	126,727	△ 3,872	△ 3,872
	買建	148,960	146,537	3,290	3,290
	合計	-	-	-	△ 582

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除く

2. 時価の算定は、割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づく

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引

2-2 2008年度業績概要(単体)

業務粗利益

業務粗利益

(億円)

	08年度		07年度
		比較	
業務粗利益	14,859	△ 2,358	17,218
国内業務粗利益	11,194	△ 944	12,139
資金利益	8,486	△ 37	8,524
(うち金利スワップ収支)	△ 85	116	△ 202
信託報酬	545	△ 84	630
役務取引等利益	2,338	△ 428	2,767
特定取引利益	358	476	△ 117
(うち特定金融派生商品利益)*1	140	372	△ 231
その他業務利益	△ 535	△ 870	335
(うち金融派生商品損益)	25	1	23
(うち国債等債券損益)	△ 518	△ 873	354
国際業務粗利益	3,665	△ 1,414	5,079
資金利益	1,201	185	1,015
(うち金利スワップ収支)	△ 219	△ 111	△ 108
役務取引等利益	653	△ 96	750
特定取引利益	1,569	△ 2,237	3,807
(うち特定金融派生商品利益)*1	1,378	△ 2,435	3,814
その他業務利益	240	734	△ 493
(うち外国為替売買益)*1	109	1,237	△ 1,128
(うち金融派生商品損益)	174	52	122
(うち国債等債券損益)	69	△ 504	574

(参考) 非金利収入比率 *2

	08年度		07年度
		比較	
みずほ銀行	27.0%	△ 8.5%	35.6%
みずほコーポレート銀行	40.0%	△ 11.5%	51.5%
みずほ信託銀行	62.6%	△ 6.4%	69.0%
3行合算	34.8%	△ 9.7%	44.5%

*2(業務粗利益－資金利益)/業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)

	BK		CB			TB			
	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度
金利スワップ収支	△ 138	111	△ 250	△ 160	△ 80	△ 79	△ 6	△ 25	18
特定金融派生商品利益*1	289	△ 857	1,147	1,218	△ 1,206	2,424	11	0	10
外国為替売買益*1	419	171	247	△ 311	1,062	△ 1,373	1	4	△ 2
金融派生商品損益	△ 21	12	△ 34	229	50	178	△ 7	△ 9	1
国債等債券損益	△ 76	△ 147	71	△ 380	△ 1,115	734	7	△ 115	122

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りがあります。

主要勘定平残、利鞘

主要勘定平残（国内業務部門）

(億円)

	08年度		比較		07年度	
	平均	残高	平均	残高	平均	残高
資金運用勘定	944,449		58,767		885,681	
うち 貸出金	543,581		20,080		523,501	
うち 有価証券	245,068		106		244,962	
資金調達勘定	957,220		68,815		888,404	
うち 預金	606,226		16,856		589,369	
うち 譲渡性預金	94,766		10,213		84,553	
うち 債券	27,632		△ 12,310		39,943	
うち コールマネー	122,024		25,317		96,707	

利鞘（国内業務部門）

(%)

		08年度		比較		07年度	
資金運用利回	1	1.29	△ 0.06	1.35			
貸出金利回	2	1.62	△ 0.04	1.67			
有価証券利回	3	0.87	△ 0.08	0.95			
資金調達原価（含む経費）	4	1.15	△ 0.01	1.16			
預金債券等原価（含む経費）	5	1.25	0.04	1.21			
預金債券等利回	6	0.31	0.00	0.31			
外部負債利回	7	0.64	△ 0.06	0.70			
総資金利鞘 (1)-(4)	8	0.13	△ 0.05	0.19			
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.36	△ 0.09	0.45			
預貸金利回差 (2)-(6)	10	1.30	△ 0.04	1.35			

※ 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

※ 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 預金保険機構及び政府等向貸出金控除後

貸出金利回	11	1.77	△ 0.01	1.78
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.51	△ 0.06	0.57
預貸金利回差 (11)-(6)	13	1.45	△ 0.01	1.46

経費、従業員数、拠点数

(億円)

経費

経費	08年度	比較	07年度
経費(除く臨時処理分)	△ 9,093	△ 491	△ 8,601
人件費	△ 2,819	△ 526	△ 2,292
物件費	△ 5,803	12	△ 5,816
うち預金保険料	△ 538	△ 1	△ 536
税金	△ 470	22	△ 492

従業員数(有価証券報告書ベース)

(人)

3行合算	09年3月末	08年9月末比	08年3月末比	08年9月末	08年3月末
従業員数 (除く執行役員)	29,183	△ 611	1,329	29,794	27,854
みずほ銀行					
従業員数 (除く執行役員)	18,145	△ 506	874	18,651	17,271
みずほコーポレート銀行					
従業員数 (除く執行役員)	7,900	△ 45	281	7,945	7,619
みずほ信託銀行					
従業員数 (除く執行役員)	3,138	△ 60	174	3,198	2,964

拠点数

(店、カ所)

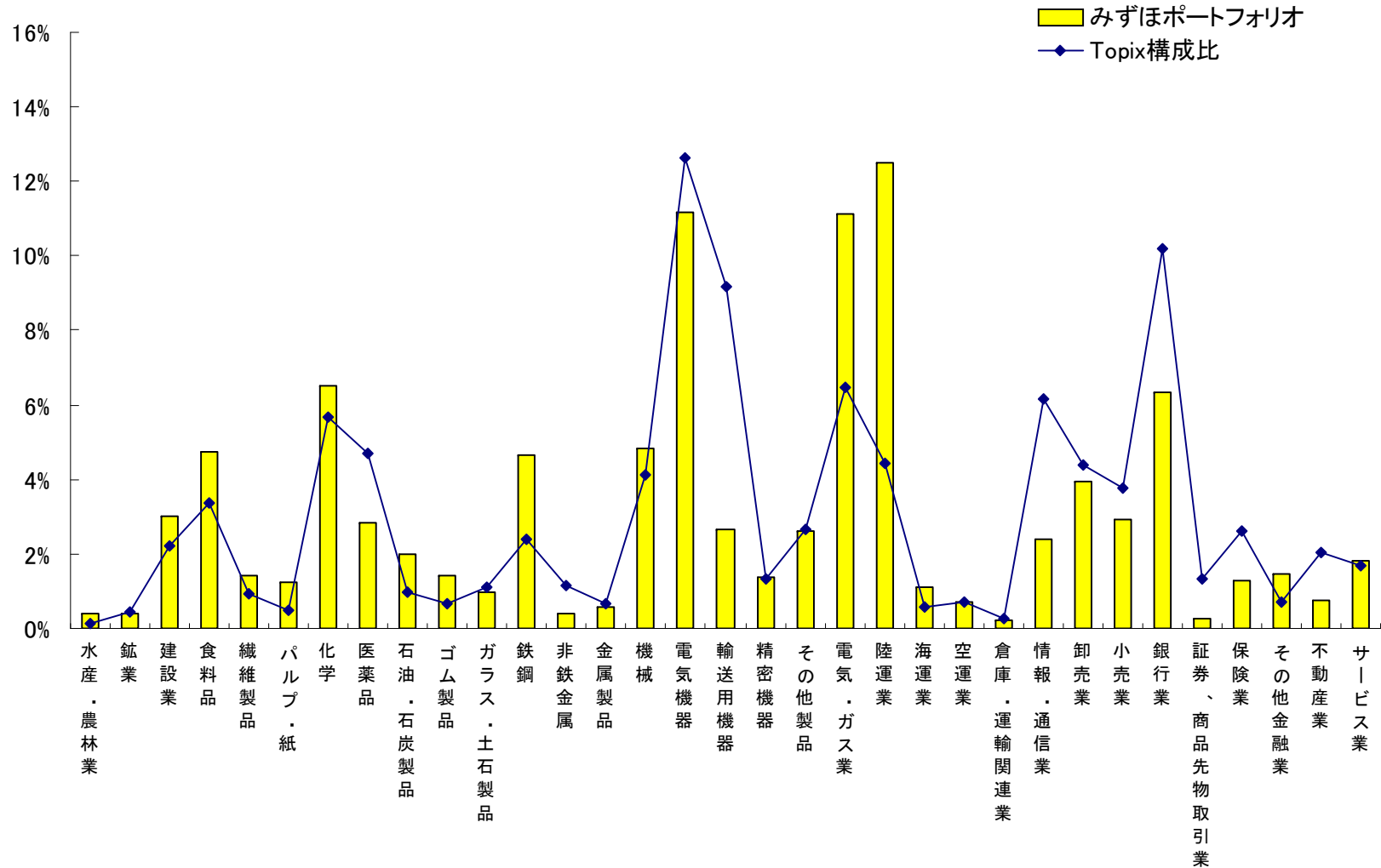
	09年3月末	08年9月末比	08年3月末比	08年9月末	08年3月末
国内本支店	440	2	6	438	434
海外支店	22	-	1	22	21
国内出張所	38	-	△ 3	38	41
海外出張所	10	1	1	9	9
海外駐在員事務所	8	△ 1	△ 1	9	9

国内本支店の計数には、インスタブランチ3店、振込専用支店34店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く

保有株式ポートフォリオ

(09年3月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



業種別貸出金及びリスク管理債権①

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	09年3月末						08年9月末		08年3月末	
	貸出金	リスク管理債権	08年9月末比		08年3月末比		貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権
			貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	641,924	11,556	38,611	1,515	50,810	551	603,313	10,040	591,114	11,004
製造業	84,838	1,564	11,649	128	13,853	408	73,189	1,435	70,984	1,155
農業	293	3	△37	△5	△37	0	331	9	330	3
林業	8	-	0	-	△0	-	8	-	8	-
漁業	23	0	△6	△1	4	△1	29	1	18	1
鉱業	1,377	0	435	△0	364	△0	941	0	1,012	0
建設業	13,378	735	430	51	66	202	12,948	683	13,312	532
電気・ガス・熱供給・水道業	8,543	20	294	△5	1,801	20	8,249	26	6,741	0
情報通信業	19,392	372	332	163	4	280	19,059	208	19,387	91
運輸業	28,703	1,016	1,130	△136	1,920	△121	27,572	1,153	26,782	1,137
卸売・小売業	56,147	1,326	600	△218	223	△792	55,546	1,544	55,923	2,118
金融・保険業	86,690	254	5,271	△77	4,150	△1,708	81,418	331	82,540	1,962
不動産業	62,768	2,796	△3,555	1,172	△2,312	1,796	66,324	1,624	65,080	1,000
各種サービス業	54,236	1,999	△334	387	△441	324	54,571	1,612	54,677	1,675
地方公共団体	6,861	30	2,209	△0	2,521	△0	4,651	30	4,339	30
政 府 等	78,798	-	17,516	-	25,396	-	61,281	-	53,401	-
その他の他	139,863	1,435	2,673	56	3,292	140	137,190	1,378	136,571	1,294
(海外店分及びオフショア勘定分)	85,461	1,132	△8,463	374	△4,000	757	93,924	758	89,461	374
政 府 等	2,549	-	△682	-	△878	△0	3,231	-	3,427	0
金融機関	19,904	10	△4,177	△18	△2,634	10	24,081	28	22,538	-
その他の他	63,007	1,121	△3,603	392	△487	748	66,610	729	63,494	373
合 計	727,385	12,688	30,147	1,889	46,810	1,309	697,237	10,798	680,575	11,378

※「金融・保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(09年3月末 7,000億円(みずほ銀行)、08年9月末7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円))を含んでおります。

※従来、各種サービス業に区分していた債権流動化等を目的とする特別目的会社向けの貸出金について、金融・保険業に組替えて記載しております。

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別貸出金及びリスク管理債権②

みずほ銀行

(億円)	09年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	371,266	8,356
製 造 業	32,881	1,107
農 業	285	3
林 業	8	-
漁 業	13	0
鉱 業	70	0
建 設 業	6,408	577
電気・ガス・熱供給・水道業	820	16
情 報 通 信 業	3,770	233
運 輸 業	10,367	227
卸 売 ・ 小 売 業	39,585	1,181
金 融 ・ 保 険 業	26,222	100
不 動 産 業	29,859	1,863
各 種 サ ー ビ ス 業	27,487	1,674
地 方 公 共 団 体	5,593	-
政 府 等	69,522	-
そ の 他	118,369	1,369
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	371,266	8,356

みずほコーポレート銀行

(億円)	09年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	213,784	2,705
製 造 業	45,753	446
農 業	7	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	1,247	-
建 設 業	5,555	139
電気・ガス・熱供給・水道業	6,818	0
情 報 通 信 業	3,320	134
運 輸 業	16,461	789
卸 売 ・ 小 売 業	14,308	101
金 融 ・ 保 険 業	53,731	153
不 動 産 業	25,156	627
各 種 サ ー ビ ス 業	23,112	300
地 方 公 共 団 体	899	-
政 府 等	9,275	-
そ の 他	8,135	11
(海外店分及びオフショア勘定分)	85,329	1,132
政 府 等	2,537	-
金 融 機 関	19,904	10
そ の 他	62,887	1,121
合 計	299,113	3,837

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

(億円)	09年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	56,874	494
製 造 業	6,203	10
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	10	-
鉱 業	59	-
建 設 業	1,414	17
電気・ガス・熱供給・水道業	904	3
情 報 通 信 業	12,301	4
運 輸 業	1,874	-
卸 売 ・ 小 売 業	2,252	42
金 融 ・ 保 険 業	6,736	-
不 動 産 業	7,752	306
各 種 サ ー ビ ス 業	3,636	25
地 方 公 共 団 体	368	30
政 府 等	-	-
そ の 他	13,358	54
(海外店分及びオフショア勘定分)	131	-
政 府 等	11	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	120	-
合 計	57,005	494

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別金融再生法開示債権及び保全率

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	09年3月末						08年9月末		08年3月末	
	金融再生法 開示債権		08年9月末比		08年3月末比		金融再生法 開示債権		金融再生法 開示債権	
			金融再生法 開示債権	保全率	金融再生法 開示債権	保全率				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	12,413	75.4	1,733	4.2	773	11.8	10,679	71.1	11,639	63.5
製 造 業	1,651	69.9	176	3.0	445	4.1	1,475	66.9	1,206	65.7
農 業	3	99.4	△5	43.2	0	37.7	9	56.2	3	61.7
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	0	100.0	△1	7.6	△1	△4.4	1	92.3	1	104.4
鉱 業	0	100.0	△0	84.3	△0	39.1	0	15.6	1	60.8
建 設 業	747	70.4	46	△8.3	205	4.2	701	78.8	542	66.1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	73.0	△5	△20.7	20	△26.9	26	93.8	0	100.0
情 報 通 信 業	387	49.1	163	△5.6	278	△14.8	223	54.7	108	64.0
運 輸 業	1,044	52.7	△137	5.5	△126	5.4	1,182	47.2	1,171	47.2
卸 売 ・ 小 売 業	1,437	71.0	△176	9.9	△750	15.8	1,614	61.0	2,188	55.2
金 融 ・ 保 険 業	103	52.2	△60	△1.4	△1,671	13.6	164	53.6	1,775	38.6
不 動 産 業	2,852	89.1	1,209	3.0	1,845	2.7	1,642	86.0	1,006	86.3
各 種 サ ー ビ ス 業	2,194	65.2	374	1.1	298	1.2	1,819	64.1	1,895	64.0
地 方 公 共 団 体	306	100.0	△0	-	△0	-	306	100.0	306	100.0
そ の 他	1,661	94.0	149	2.2	229	1.0	1,511	91.8	1,431	93.0
(海外店分及びオフショア勘定分)	1,434	58.7	655	△9.7	1,041	△25.7	778	68.5	392	84.5
政 府 等	-	-	-	-	△0	-	-	-	0	67.6
金 融 機 関	10	116.1	△18	61.2	9	16.1	29	54.8	0	99.9
そ の 他	1,424	58.3	674	△10.6	1,033	△26.1	749	69.0	391	84.5
合 計	13,847	73.6	2,389	2.7	1,815	9.5	11,458	70.9	12,032	64.1

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

開示債権の状況(09年3月末)

3行合算(銀行勘定)

(億円)

1. 自己査定					2.	3.
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類 (信用)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
破綻先・ 実質破綻先 3,087	3,087 担保・保証等: 2,798 引当金 : 289	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却		破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,087 保全率: 100%	破綻先債権 1,087
破綻懸念先 5,949	4,763 担保・保証等: 2,601 引当金 : 2,162	1,185 引当率 64.5% 引当金は 非分類に 計上			危険債権 5,949 保全率: 80.0%	延滞債権 6,800
要 注 意 先	要管理債権 4,779	非保全部分の 引当率 32.7% 担保・保証等: 1,128 引当金 : 1,194	}	}	要管理債権 ^(注1) 4,779 保全率: 48.6%	3か月以上延滞債権 187
	(要管理先債権)				貸出条件緩和債権 4,580	
	その他の 要注意先				全体の保全率 73.6%	1,159(注2)
正常先						
合計 781,190					合計 13,816	合計 12,657

部分直接償却実施額(億円)
(銀行勘定+信託勘定)

金融再生法開示債権 : 5,043
リスク管理債権 : 4,343

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、
金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

債権額に対する引当率
・その他の要注意先 4.83%
・正常先 0.21%

要管理先債権
・保全率 51.0%
・非保全部分の引当率 33.5%
・債権額に対する引当率 24.7%

金融再生法開示債権残高、保全・引当率

金融再生法開示債権

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	09年3月末			08年9月末	08年3月末
		08年9月末比	08年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,087	1,034	1,714	2,053	1,373
危険債権	5,980	1,633	2,225	4,347	3,755
要管理債権	4,779	△ 278	△ 2,124	5,058	6,904
合計	13,847	2,389	1,815	11,458	12,032

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

(億円)

部分直接償却実施額	5,043	751	292	4,292	4,751
不良債権比率	1.77	0.26	0.15	1.50	1.61
ネット不良債権比率 ^{*1}	0.73	△ 0.00	△ 0.10	0.73	0.83

(%)

保全率・引当率

(銀行勘定)

(%)

保全率	73.6	2.7	9.5	70.9	64.1
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	80.0	△ 4.4	△ 7.5	84.5	87.5
要管理債権に対する保全率	48.6	1.1	4.2	47.4	44.3
要管理先債権に対する保全率	51.0	2.7	3.8	48.2	47.2

信用部分に対する引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	64.5	△ 0.4	△ 5.3	65.0	69.9
要管理債権に対する引当率	32.7	5.5	1.0	27.1	31.6
要管理先債権に対する引当率	33.5	6.4	1.9	27.0	31.5

債権全体に対する引当率

要管理先債権	24.71	5.51	0.33	19.20	24.38
要管理先債権以外の要注意先債権	4.83	△ 1.28	△ 0.52	6.11	5.35
正常先債権	0.21	0.08	0.10	0.13	0.11

*1 ネット不良債権比率 = (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金) × 100

不良債権のオフバランス化の実績

オフバランス化累計額と進捗率

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	発生額	08年度 下期末 残高	オフバランス化 累計	進捗率 (%)
05年度以前発生分	98,458	983	97,474	99.0
06年度上期発生分	1,228	398	829	67.5
06年度下期発生分	4,053	271	3,781	93.3
07年度上期発生分	4,322	475	3,846	88.9
07年度下期発生分	1,969	771	1,197	60.8
08年度上期発生分	2,701	1,529	1,172	43.4
08年度下期発生分	4,638	4,638		
合計	117,372	9,068	108,303	

* 修正 進捗率 (%)
99.2
69.3
94.7
91.2
76.8
66.1

* オフバランス化につながる措置を含む累計額

(参考)各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	06年上期以前 実績*	06年下期 実績	07年上期 実績	07年下期 実績	08年上期 実績	08年下期 実績	実績累計 (00/下~)
清算型処理	△ 13,757	△ 69	△ 300	△ 358	△ 1,421	△ 492	△ 16,400
再建型処理	△ 17,732	△ 555	△ 110	△ 26	△ 18	△ 0	△ 18,444
再建型処理に伴う業況改善	△ 1,795	△ 10	△ 10	△ 0	-	△ 0	△ 1,817
債権流動化	△ 41,577	△ 380	△ 262	△ 609	△ 194	△ 395	△ 43,419
直接償却	30,931	810	465	278	1,354	229	34,068
その他	△ 51,148	△ 1,245	△ 3,710	△ 3,725	△ 1,149	△ 1,309	△ 62,288
回収・返済等		△ 677	△ 679	△ 1,388	△ 775	△ 925	
業況改善		△ 568	△ 3,030	△ 2,336	△ 373	△ 383	
合計	△ 95,082	△ 1,451	△ 3,929	△ 4,441	△ 1,429	△ 1,970	△ 108,303

* 00年下期~06年上期の実績累計

消費者ローン・中小企業等貸出金

消費者ローン残高

(億円)

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	09年3月末		08年9月末	08年3月末
		08年9月末比		
消費者ローン残高	123,077	1,373	121,703	121,217
うち居住用住宅ローン残高	100,768	1,992	98,775	97,787

みずほ銀行

消費者ローン残高	120,086	1,446	2,012	118,639	118,073
住宅ローン残高	109,240	1,550	2,001	107,689	107,238
うち居住用住宅ローン残高	98,212	2,036	3,068	96,176	95,144
その他ローン残高	10,846	△ 104	11	10,950	10,834

みずほコーポレート銀行

消費者ローン残高	-	-	-	-	-
住宅ローン残高	-	-	-	-	-
うち居住用住宅ローン残高	-	-	-	-	-
その他ローン残高	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	2,990	△ 72	△ 153	3,063	3,144
うち居住用住宅ローン残高	2,555	△ 43	△ 87	2,599	2,643

※計数は銀行・信託勘定合計。

みずほ銀行中小企業等貸出金

(%, 億円)

みずほ銀行	09年3月末		08年9月末	08年3月末
		08年9月末比		
中小企業等貸出比率	65.9	△ 4.5	70.5	73.1
中小企業等貸出残高	244,934	5,035	239,899	246,816

※貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(09年3月末 7,000億円、08年9月末 3,600億円、08年3月末 5,000億円)を含んでおります。

(ご参考)

みずほコーポレート銀行		(%, 億円)
		09年3月末
中小企業等貸出比率		35.2
中小企業等貸出残高		75,402

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)		(%, 億円)
		09年3月末
中小企業等貸出比率		40.1
中小企業等貸出残高		22,811

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人

(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

地域別貸出金状況等

特定海外債権残高

(億円、国数)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年3月末		08年9月末	08年3月末
	08年9月末比	08年3月末比		
債 権 額	37	36	1	8
対 象 国 数	4	1	3	4

*「対象国数」は、当該対象債権額を計上している国を記載しております。

地域別貸出金状況

(億円)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	09年3月末						08年9月末		08年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	08年9月末比		08年3月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権				
ア ジ ア	19,406	172	△ 1,445	65	△ 1,263	112	20,851	106	20,669	59
う ち 香 港	4,601	18	△ 103	△ 20	261	15	4,704	39	4,339	2
う ち 韓 国	2,482	-	△ 687	-	△ 928	-	3,170	-	3,411	-
うちシンガポール	2,994	70	△ 39	69	△ 361	70	3,033	1	3,355	-
う ち タ イ	2,654	18	△ 32	9	△ 42	11	2,686	9	2,696	6
中 南 米	25,633	1	△ 994	△ 0	2,708	△ 0	26,628	1	22,925	1
北 米	25,823	217	△ 1,037	85	2,287	176	26,861	132	23,536	41
東 欧	860	59	△ 84	59	△ 25	59	945	-	886	-
西 欧	30,113	584	△ 3,364	183	△ 2,516	348	33,478	401	32,629	236
そ の 他	8,545	95	△ 1,459	△ 32	△ 1,904	55	10,004	128	10,450	39
合 計	110,383	1,131	△ 8,386	361	△ 714	752	118,769	769	111,097	378

※ 本表には、07年6月に設立したみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出は含まれておりません。

預金者別預金残高（国内店分）

（億円）

3行合算	09年3月末			08年9月末	08年3月末
		08年9月末比	08年3月末比		
預 金	695,236	27,618	20,616	667,617	674,619
個 人	347,638	3,631	8,829	344,006	338,808
一 般 法 人	291,546	25,805	17,364	265,741	274,182
金融機関・政府公金	56,051	△ 1,817	△ 5,577	57,869	61,628

みずほ銀行

（億円）

	09年3月末
預 金	553,208
個 人	329,144
一 般 法 人	191,563
金融機関・政府公金	32,500

みずほコーポレート銀行

（億円）

	09年3月末
預 金	112,865
個 人	35
一 般 法 人	92,574
金融機関・政府公金	20,256

みずほ信託銀行

（億円）

	09年3月末
預 金	29,161
個 人	18,458
一 般 法 人	7,408
金融機関・政府公金	3,294

※ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

みずほ銀行 預金残高(種類別・預金者別)

種類別預金残高(国内業務部門)

(億円)

	09年3月末		08年9月末	08年3月末
	08年9月末比	08年3月末比		
預金合計	543,639	15,580	528,058	533,537
うち流動性預金	313,572	13,610	299,962	314,056
流動性預金比率	57.6%	0.8%	56.8%	58.8%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金者別預金残高(国内店分)

(億円)

	09年3月末		08年9月末	08年3月末
	08年9月末比	08年3月末比		
預金合計	553,208	14,433	538,774	543,887
個人	329,144	3,743	325,401	320,340
一般法人	191,563	9,770	181,793	187,255
金融機関・政府公金	32,500	920	31,579	36,291
個人預金比率	59.4%	△0.8%	60.3%	58.8%

(注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

主な増減要因等

(億円)

	08年度	比較	07年度
営業収益	4,427	△ 3,638	8,065
営業費用	△ 199	△ 6	△ 193
販売費及び一般管理費	△ 199	△ 6	△ 193
営業利益	4,227	△ 3,644	7,871
営業外収益	2	△ 0	3
営業外費用	△ 110	38	△ 148
経常利益	4,119	△ 3,606	7,726
特別利益	460	74	386
特別損失	△ 793	△ 789	△ 3
税引前当期純利益	3,786	△ 4,321	8,108
法人税、住民税及び事業税	△ 0	0	△ 0
法人税等調整額	1	△ 0	1
法人税等合計	1	△ 0	1
当期純利益	3,788	△ 4,321	8,110

■ 関係会社受取配当金(営業収益)

- みずほフィナンシャルストラテジーからの配当が減少
(子銀行配当内訳)BK:2,000億円、CB:2,000億円、TB:62億円

■ 支払利息(営業外費用)

- 短期借入金・短期社債の支払利息が減少
- 調達金額総額は08/3末比減少
→ 09/3末のダブルレバレッジ比率:122.8%(08/3末比△4.4%)
(億円)

	09/3末	08/9末	08/3末	07/9末	07/3末
短期借入金	7,000*1	7,200	10,000	11,300	13,800
短期社債	1,600	1,400	1,400	1,600	2,030
合計	8,600	8,600	11,400	12,900	15,830

*1: (内訳) みずほ銀行:7,000億円

■ 関係会社株式処分益(特別利益)

- みずほ信託銀行の転換型優先株式売却益

■ 偶発損失引当金繰入額(特別損失)

- SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおいてFGが締結したサポート契約に基づき、将来発生可能性のある損失につき、「偶発損失引当金」を計上(本件は連結決算では内部消去の対象)

期末日における分配可能額*2

- 08年度末:1兆6,770億円 *2 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

業績予想

【連結】

(億円)

	09年度
経常収益	32,000
経常利益	3,300
当期純利益	2,000

【持株会社】

(億円)

	09年度
営業収益	330
営業利益	130
経常利益	40
当期純利益	40

(参考) 【単体】みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	09年度			
	3行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益	7,000	2,950	3,550	500
経常利益	3,000	600	2,150	250
当期純利益	2,500	800	1,550	150

与信関係費用	△ 3,100	△ 1,800	△ 1,200	△ 100
--------	---------	---------	---------	-------

* みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。